

第1章 道路



一般国道 313 号 神辺バイパス開通式

1 道路の概要

本県の道路網は、広域的な高速道路ネットワークを形成する高規格幹線道路として、中国縦貫自動車道、山陽自動車道（一部一般有料道路を含む。）、中国横断自動車道広島浜田線（一部暫定2車線）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）（一部暫定2車線）に加え、平成27年3月に中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）（暫定2車線）、東広島・呉自動車道（暫定2車線）が開通したことにより、井桁状の高速道路ネットワークが形成され、このうち、高速自動車国道については全国第4位の390kmが供用されている。

これらの高規格幹線道路を補完し、地域相互間の交流を促進する地域高規格道路については、「計画路線」として福山環状道路、東広島高田道路等の12路線、「候補路線」として益田廿日市道路等の4路線が指定されている。また、広島都市圏における自動車交通の定時性、高速性を強化するため、平成9年に県・広島市共同出資により設立した広島高速道路公社において、これまでに広島高速1号線、2号線、3号線、4号線の計25kmを供用しており、残る5号線4kmについて事業を進めている。

次に、一般国道については、大阪市と北九州市を結ぶ一般国道2号及び広島市と松江市を結ぶ一般国道54号がそれぞれ東西・南北の主要幹線を形成しており、これらに加えて、一般国道31号、182号、183号等が県内各都市及び隣接県、島しょ部を連絡している。

さらには、これらの一般国道20路線を補完する地域の幹線道路の役割を担う主要地方道76路線と一般県道285路線、市町道62,689路線をもって道路網を形成し、その実延長は約28,780kmとなっている。

(1) 道路の管理区分

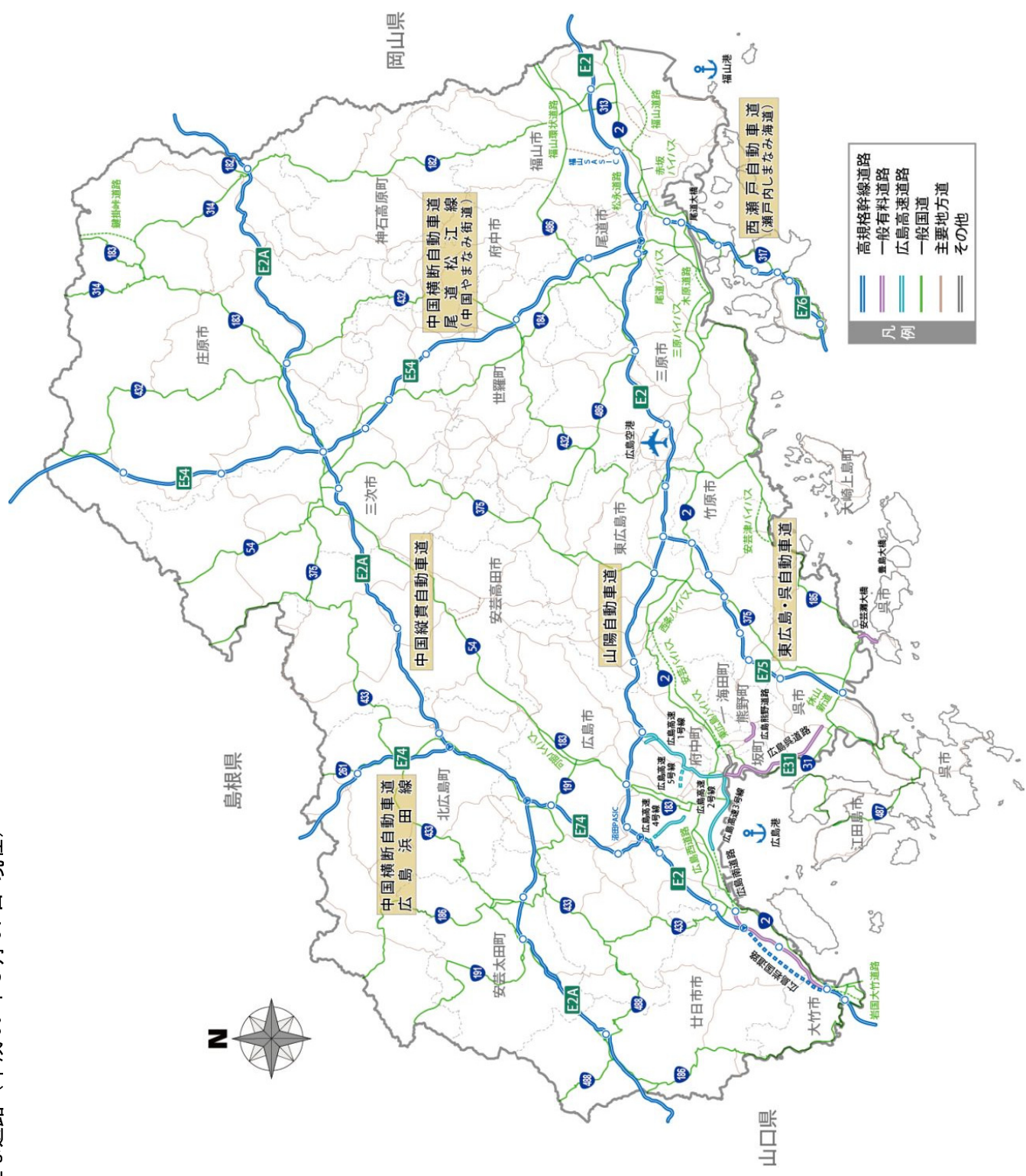
区分 道路の種類別		路線の指定 設定の権限	道路管理者	根拠規定	備考	
高速自動車国道		内閣	西日本高速 道路株式会社 国土交通大臣	高速自動車国道法第4条 " 第6条 道路整備特別措置法		
一般 国道	本州四国 連絡道路	内閣	本州四国連絡 高速道路株式会社	道路法第5条 道路整備特別措置法		
	指定区間	内閣	国土交通大臣	道路法第5条 " 第12条、第13条		
	指定区 間外	広島市の 区域外	内閣	県	道路法第5条 " 第12条、第13条	
		広島市の 区域	内閣	広島市	道路法第5条 " 第17条	
	有料道路	内閣	広島県道路公社	道路法第5条 道路整備特別措置法		
県 道	下記以外	知事	県	道路法第7条 " 第15条		
	有料道路	知事	広島県道路公社 広島高速道路公社	道路法第7条 道路整備特別措置法		
	広島市 の区域	知事	広島市	道路法第7条 " 第17条		
	三次市の 区域の一部	知事	三次市	道路法第7条 " 第17条2項	三次市内で起終点が完結する一般県道20路線	
市 町 道	下記以外	市町長	市町	道路法第8条 " 第16条	過疎地域活性化特別措置法及び半島振興法による道路管理の代行（県）がある。	
	有料道路	市町長	広島高速道路公社	道路法第8条 道路整備特別措置法		

(2) 道路の現況

広島県内の道路種別道路現況などについては、下記のリンク先に掲載している。

広島県 HP(リンク)→ <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/96/1216015935525.html>

広島県の主な道路（平成30年3月31日現在）



2 道路の整備方針

本県では、井桁状高速道路ネットワークの形成により、産業・観光面等、県全域で様々な効果があらわれはじめており、今後はこの井桁状高速道路ネットワークという強みを最大限に活かした道路整備に取り組む必要がある。

そうした中、本県では、県の総合計画である「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す広島県の将来像を実現するため、社会資本マネジメントの基本方針として策定している「社会資本未来プラン」の道路分野の整備計画として、平成28年3月に策定した「広島県道路整備計画2016」に基づき、計画的で着実な道路整備を推進することとしている。

3 広島県道路整備計画2016

(1) 取組方針

本計画では、井桁状高速道路ネットワークの活用と次に掲げた7つの施策に基づく取組を道路整備の取組方針とし、選択と集中に基づく事業実施箇所の選定を行った上、早期効果の発現、コスト削減、地域と一体となった取組を実施することにより計画的で着実な道路整備を推進する。また、進捗状況の点検・評価としてPDCAサイクルの実施やストック効果の検証を行い、社会情勢の変化に柔軟に対応する。

7つの施策と取組の方向

施策	取組の方向
①広域的な交流・連携基盤の強化	○企業活動を支える物流基盤の整備 ○グローバルゲートウェイ機能の強化
②集客・交流機能の強化	○観光周遊を促す道路ネットワークの形成
③災害に強い道路ネットワークの構築	○緊急輸送道路ネットワークの機能強化 ○災害対応能力の向上に資する多重型道路ネットワークの形成
④総合的な交通安全対策の推進	○通学路における交通安全対策の推進 ○交通事故危険箇所の対策
⑤持続可能なまちづくりに資する道路整備	○渋滞を緩和する道路の整備と市街地を一体化する鉄道との立体交差化 ○豊かな地域づくりを支える道路の整備
⑥道路機能の有効活用	○小規模な改良による既存道路の有効活用 ○スマートICの整備等による高速道路の有効活用 ○しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上 ○道の駅を活用した地方創生の取組
⑦道路施設の適正な維持管理	○道路施設の日常的な維持管理の適切な実施 ○道路施設の戦略的な維持管理の推進 ～インフラ老朽化対策の本格実施～

(2) 事業実施箇所の選定

改築系事業については、「費用対効果」(B/C)、「施策貢献度」、「実施環境」の3項目による事業評価を行い、それに基づき優先順位を明確にした上で、優先度の高いものから順に整備を進める。

交通安全事業については、事故危険箇所の対策や通学路交通安全プログラムに基づく整備を基本とし、補修系事業については、修繕方針や施設の点検結果に基づき、緊急性の高い箇所を優先的に整備する。

4 平成 30 年度事業の内容

(単位：千円)

事業名		区 分	予 算 額	事 業 内 容 等
公 共	交通安全施設等整備事業		1,655,000	歩道, 自転車歩行者道, 交差点改良
	道路災害防除事業		2,566,000	橋梁耐震補強, トンネル補修, 法面防災対策等
	除 雪 事 業		137,000	県管理道路の除雪費
	道 路 改 良 事 業		8,031,000	主要地方道福山沼隈線道路改良事業(福山市) ほか42箇所
	市町道路事業指導監督費		24,000	国土交通省道路局所管市町補助事業に係る指導監督 事務費
	計		12,413,000	
修 繕 持	道 路 改 修 費		8,273,000	県管理道路の維持修繕工事等
	計		8,273,000	
単 独	交通安全施設等整備事業		496,000	歩道, 自転車歩行者道, 交差点改良, 道路照明, 道路標識, 防護柵, 区画線等の設置
	道 路 改 良 事 業		5,364,000	幹線道路, 生活道路等の整備促進
	道路改修計画調査費		40,000	広域ネットワークの確立に係る計画調査等
	道路改良関連事業費		1,600	電線共同溝工事に係る, 電気, ガス管等の埋設工事
	計		5,901,600	
そ の 他	広島高速道路公社 出資金・貸付金		1,675,000	広島高速道路公社による広島都市圏の自動車専用道 路網整備に伴う県の出資金・貸付金
	市町土木工事受託費		36,400	市町事業の受託工事に係る経費 一般国道 487 号改良工 事ほか3箇所
	計		1,711,400	
県 事 業 計			28,299,000	
直轄国道改修費等負担金			4,956,516	一般国道2号, 31号, 54号, 183号, 185号, 375 号及び中国横断自動車道尾道松江線
計			33,255,516	

事業名		区 分	当初予算額	説 明
担 債 行 務 為 負	工事請負契約関係		限度額 11,898,200 千円 期 間 平成 31~33 年度	一般国道 375 号道路改良事業ほか9件
	債務保証関係		限度額 15,429,900 千円 期 間 平成 30~50 年度	広島高速道路公社 15,430 百万円

5 主要道路事業の内容（一般国道・地方道の整備）

(1) 一般国道2号バイパスの建設促進

区 分	福 山 道 路	安芸バイパス※	東広島バイパス※	広島南道路	岩国大竹道路	木原道路
事業主体	国土交通省					
事業期間	平成13年度～	平成7年度～	昭和50年度～	平成元年度～	平成13年度～	平成15年度～
区 間	笠岡市茂平～ 福山市赤坂町	東広島市 八本松町～ 広島市安芸区 上瀬野町	広島市安芸区 上瀬野町～ 安芸郡海田町	安芸郡海田町～ 廿日市市地御前	大竹市小方一丁 目～山口県岩国市 山手町	尾道市福地町～ 三原市糸崎町
総 延 長	16.5km	7.7km	9.6km	23.3km	9.8km	3.8km
車 線 数	4車線 (暫定2車線)	4車線 (暫定2車線)	4車線 (暫定2車線)	4～6車線 (暫定2車線)	4車線 (暫定2車線)	4車線 (暫定2車線)
平成30年度 事業費	988百万円	3,283百万円	4,236百万円	330百万円	1,439百万円	2,307百万円
平成30年度 事業内容	調査設計・ 用地買収・工事	調査設計・ 用地買収・工事	調査設計・ 用地買収・工事	調査設計	調査設計・ 用地買収・工事	調査設計・工事

※広島市区間含む

(2) 広島高速道路の建設促進

区 分	広島高速1号線 (安芸府中道路)	広島高速2号線 (府中仁保道路)	広島高速3号線 (広島南道路)	広島高速4号線 (広島西風新都線)	広島高速5号線 (東部線)
事業主体	広島高速道路公社（平成9年6月3日設立）				
事業期間	平成9年度～				
区 間	広島市東区福田町 ～ 東区温品二丁目	広島市東区温品町 ～ 南区仁保沖町	広島市南区仁保沖町 ～ 西区観音新町四丁目	広島市西区中広町 一丁目 ～ 安佐南区沼田町大字 大塚	広島市東区温品町 ～ 東区二葉の里三丁目
総 延 長	6.5km	5.9km	7.7km	4.9km	4.0km
車 線 数	4車線	4車線 (暫定2車線)	4車線 (暫定2車線)	4車線	4車線 (暫定2車線)
平成30年度 事業費	—	—	—	—	6,700百万円
平成30年度 事業内容	—	—	—	—	測量試験・工事等

6 道路の維持管理

本県が維持管理している国道及び県道は、合わせて334路線、実延長4,158kmである。

近年、交通量は、やや減少傾向であるものの、車両の大型化・重量化により道路の損傷等が著しい。

このような状況の中、道路の安全かつ円滑な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図るため、各建設事務所において、定期的あるいは随時、道路パトロールを実施し、危険箇所の点検や不法占用物件の除去、路面等の異常の早期発見・補修等に努めている。

また、橋梁・トンネルの補修や法面斜面の落石防止等の事業を計画的に実施している。

平成30年度道路の維持管理関係予算額

(単位：千円)

区 分	種 別	事 業 内 容	予 算 額
道 路 改 修 費	道路災害防除	橋梁・トンネルの補修、法面斜面の落石防止等の防災対策（安全な道路の確保）	958,200
	舗装道補修	舗装道補修、沿道環境の保全等（安全で快適な交通環境の確保）	1,310,000
	道路施設維持	道路構造物及び道路附属施設の維持、道路環境保全、電力料等	5,955,434
	道路管理費	道路保険、公物管理、台帳付図修正事務等	49,366
	合 計		

最も基礎的な社会資本である道路は、一般交通の用に供するという交通機能を有すると共に、電気、ガス、上下水道等の公共公益施設を収容する公共空間としての機能を有している。

こうした貴重な道路施設がその機能を発揮し、住民の福祉を維持増進する公共財として適正に利用されるように管理する必要がある。

このため、道路の整備、利用、保全など道路の管理に関する基本法である道路法に基づき、道路の範囲を確定する区域決定・変更や、一般交通の用に供する場合に必要な供用開始等の手続きを行っている。

平成29年度区域決定・変更・供用開始件数一覧

	西部	呉	廿日市	安芸太田	東広島	東部	三原	北部	庄原	計
区域決定・変更・供用開始件数	4	17	5	4	4	23	0	4	2	63

※ 一般的に「道路」とは、一般公衆の通行の用に供されている道路形状をした施設全般を指していると考えられるが、道路法にいう道路とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の4種をいい、固有の目的を持った道路である農道、林道等とは区別される。

これら道路において、沿道利用者の社会経済活動に必要な道路の改築工事の承認や、公益事業者の事業活動に必要な電柱や水道管等の工作物を道路内へ設置使用するための占用許可等を行うとともに、事故等によって道路を損傷した者に対して、これを復旧するように命じている。

なお、道路の構造を保全し、交通の危険を防止するため、車両の制限についての基準が政令で定められており、この基準を超える特殊な車両については一定の条件のもとに通行を許可している。

また、道路と隣接する民有地との境界を明確にするための境界の確認を行い、公共財である道路の適切な財産管理を行っている。

平成 29 年度道路関係許可等件数等一覧

	西部	呉	廿日市	安芸 太田	東広島	東部	三原	北部	庄原	計
道路改築承認	29	27	13	10	52	97	68	22	14	332
道路占用許可	新規	303	259	144	123	331	543	540	144	2,623
	更新	296	267	118	200	411	341	451	150	2,524
道路工事施工命令	72	85	40	58	193	147	142	42	82	861
特殊車両 通行許可	新規	198	41	29	5	311	453	351	60	1,536
	更新	31	41	16	0	27	93	111	23	352
	協議	410	361	157	277	908	724	1,264	232	4,448
小計	1,339	1,081	517	673	2,233	2,398	2,927	673	835	12,676
境界立会	41	34	22	7	83	121	82	15	13	418
境界確定協議	28	19	14	1	57	93	47	6	3	268
小計	69	53	36	8	140	214	129	21	16	686
境界確定証明	4	3	0	0	4	15	16	0	0	42
その他各種証明	5	5	2	1	0	2	6	0	0	21
小計	9	8	2	1	4	17	22	0	0	63
計	1,417	1,142	555	682	2,377	2,629	3,078	694	851	13,425

また、ボランティア活動に意欲を持つ住民や企業などの団体を「アダプト活動(注)団体(マイロード団体)」に認定し、契約を締結したうえで、県管理道路の一定区間の清掃や緑化・草刈等をしていただく制度「マイロードシステム」を平成 12 年度から実施している。

これまで、順調に活動団体数及び会員数が増加してきているが、道路環境の維持・向上だけでなく、地域活性化にも寄与するものであるため、今後とも、新しい官民協働による仕組みとして積極的に推進することとしている。

さらに、アダプト活動団体を支援する目的で設立された「NPO 法人ひろしまアダプト」と連携・協力して、普及・啓発に努めている。また、活動を奨励するため、平成 20 年度からひろしまアダプト活動支援(奨励金交付)事業を実施している。

(注)アダプト活動：アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民等が主体となって清掃・緑化・草刈活動等を中心に公共空間をわが子のように面倒をみていく活動

○ 平成 29 年度末現在の認定団体数等

650 団体(参加人員 21,282 名 活動延長 591.69km)

